

京都市地球温暖化対策計画に掲げる取組の 2013 年度進捗状況について

1 社会像別の進捗区分による進捗管理

京都市地球温暖化対策計画（以下、計画）に掲げる取組の進捗について、表 1 のとおり 4 項目に区分し、進捗状況を把握している。

なお、平成 25 年度末に計画を改定しているが、平成 25 年度は改定前であるため旧計画に掲げた 108 の取組について進捗状況を調査している。

表 1 進捗区分別の基準

区 分	説 明	進捗区分の判断基準例（事業の性質別）		
		施設整備の場合	計画策定の場合	事業実施の場合
A 実施済み又は 本格実施中	実施済み又は実施中	建設工事着工 ～竣工前	審議会等での審 議開始	実施～
B 実施前最終段階	方針・内容等がほぼ 固まり、実施の一步 手前にある	基本設計 実施設計	審議会構成や諮 問事項の確定後 審議開始前	実施内容・時期の 決定～実施前
C 企画構想段階	実施内容等について 検討中	基本構想 基本計画	庁内プロジェクト、 検討会議などでの 具体的な検討開始	地元とのワークシ ョップ、庁内プロ ジェクトなどで具 体的な検討開始
D 着 手 前	検討を始めていない	検討開始前	検討開始前	検討開始前

（1）進捗状況

計画に掲げている 108 の具体的取組において、実施済み又は本格実施中は 98、実施前最終段階は 3、企画構想段階は 4、着手前は 3 となっている。

進捗区分	総数	A 実施済み又は 本格実施中	B 実施前 最終段階	C 企画構想 段階	D 着手前
取組数	108	98 (85)	3 (5)	4 (10)	3 (8)
割合	100%	90.7% (78.7%)	2.8% (4.6%)	3.7% (9.3%)	2.8% (7.4%)

※()内は平成 24 年度の進捗調査時

(2) 平成 25 年度に進捗があった主な取組

平成 24 年度実績から進捗区分で進展があった主な取組は以下のとおり。

社会像	No.	取組	進捗区分		内容
			H24	H25	
1	7	交通情報通信システムの開発	B → A		<ul style="list-style-type: none"> ・バス・鉄道乗換アプリ「歩くまち京都」の運用開始 ・観光コンテンツの英語化 ・バスの到着予測対応事業者の拡大を実施、駅構内のバリアフリー情報の強化に着手
	22	共同住宅、民間駐車場、商業施設などへの充電設備・水素ステーションの設置に対するインセンティブの付与の検討	D → A		<ul style="list-style-type: none"> ・充電設備設置補助制度の創設
3	58	小水力発電の導入の推進	B → A		<ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖疏水扇ダム放水路に「らせん水車」を設置
	60	南部クリーンセンター第 2 工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設	C → B		<ul style="list-style-type: none"> ・南部クリーンセンター第 2 工場工事契約締結
	62	岡崎地域等における新たなエネルギーマネジメントシステムの構築	C → A		<ul style="list-style-type: none"> ・動物園への BEMS の導入 ・国際交流会館への太陽光発電設置 ・次世代環境配慮型住宅の着工
5	84	低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業（環境エネルギー関連産業）のブランド化	C → A		<ul style="list-style-type: none"> ・市・府・経済界で設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、環境保全に係る製品開発等に対する補助事業の実施 ・平成 25 年度「京都エコスタイル製品」10 件を認定（3 月）
	85	カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進	D → A		<ul style="list-style-type: none"> ・京都市 website を活用し、カーボン・フットプリントの活用等による環境価値の見える化や低炭素商品のページを紹介し、普及促進している。
	90	ノンフロン製品（業務用冷蔵・冷凍機器など）の普及促進	D → A		<ul style="list-style-type: none"> ・地方税改正によりノンフロン製品の固定資産税の軽減措置が決定。 ・京都市 website を活用し、ノンフロン製品の普及促進している。
6	108	ごみ処理施設の経済性に配慮した整備・運営	C → A		<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画（施設保全計画）の策定

進捗区分（A：実施済み又は本格実施中、B：実施前最終段階 C：企画構想段階、D：着手前）

※ No.は資料 2 の整理 No.です。

※ 社会像

- 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
- 3 エネルギー創出・地域循環のまち
- 5 環境にやさしい経済活動
- 6 ごみの減量

(3) 類型別の進捗状況

108 の取組をハード対策及びソフト対策など取組の性質別に分類し、進捗状況をまとめた。

		計	A	B	C	D	Aの割合
ハード	都市基盤整備	14	9	2	3		64.3%
	緑地保全	8	8				100.0%
	公共施設への導入	6	5	1			83.3%
ソフト	普及啓発・環境教育	22	21			1	95.5%
	助成・融資	8	8				100.0%
	義務付けなど	14	12			2	85.7%
	その他	36	35		1		97.2%
合計		108	98	3	4	3	90.7%

進捗区分（A：実施済み又は本格実施中，B：実施前最終段階 C：企画構想段階，D：着手前）

(4) 「A：実施済み又は本格実施中」以外の取組

ア 進捗区分B（実施前最終段階）の取組

類型		NO.	取組
ハード	都市基盤整備	2	京都駅南口駅前広場の整備
		9	四条通の歩道拡幅と公共交通優先化
	公共施設への導入	60	南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設

イ 進捗区分C（企画構想段階）の取組

類型		NO.	取組
ハード	都市基盤整備	8	東大路通の自動車抑制と歩道拡幅
		10	新しい公共交通システム(LRT, BRT)の導入検討
		14	ロードプライシングの検討
ソフト	その他	95	京都市役所総排出量削減推進制度の創設

ウ 進捗区分D（着手前）の取組

類型		NO.	取組
ソフト	普及啓発・環境教育	79	省エネラベル制度の拡充の検討
	義務付けなど	46	市民などとの協働による民有地緑化の推進
		56	新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討

2 平成 25 年度に実施した社会像別の代表的な取組

※ No.は資料 2 の整理 No.です。

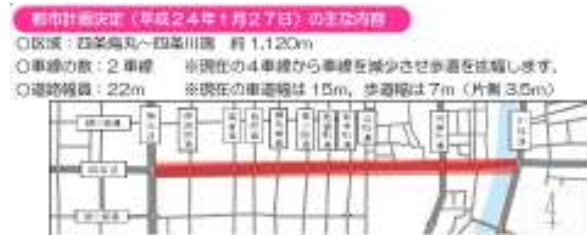
社会像 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち

No.9 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化

歴史的都心地区を中心とした「まちなか」において、四条通の歩道拡幅と公共交通優先をはじめとする、安心・安全で快適な歩行空間の確保や賑わいの創出など、人と公共交通を優先した魅力あるまちづくりを目指す「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進している。

○四条通の歩道拡幅

- ・ 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化の都市計画決定を平成 23 年度に行い、関係事業者との協議や意見交換を進めながら、平成 25 年度には詳細設計に着手した。



○路上の荷さばき車両削減に向けた取組

- ・ 路上の荷さばき車両の削減に向けた取組として、駐車料金を商店街と市が負担する「新京極商店街における社会実験」や、荷さばき車両が利用可能な駐車場を掲載した「荷さばき駐車場マップ」の配布などを行った。



社会像 2 森を再生し「木の文化」を大切にするまち

No.37 三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進

京都を代表する景勝地の一つである嵯峨・小倉山では、その優れた森林景観美を取り戻すため、同ガイドラインに基づき平成 25 年 4 月に「小倉山の再生に向けた事業計画」を策定するとともに、これを地域組織や地元寺院、民間企業などと共に推進するための支援協定を同年 5 月に締結し、「小倉山再生プロジェクト」として協働による森林景観づくりに取り組んでいる。



アカマツ林再生に向けた植樹活動

No.55 「市民協働発電制度の実施」

○「市民協働発電制度」の拡大

- ・平成24年度に開始した3施設に加え、平成25年度に新たに運営主体を選定した6施設のうち、平成26年6月現在で4施設が稼働している。

○「太陽光発電屋根貸し制度」の開始

- ・平成25年度から運営主体の募集を開始し、10団体22施設を選定した。平成26年6月現在で16施設が稼働している。
- ・市民協働発電制度と太陽光発電屋根貸し制度を合わせると平成26年度内に1MWの発電出力となり、一般家庭の約250世帯が1年間に使用する電力量を発電することができる。

＜市民協働発電の運営主体と設置施設＞

運営主体	設置施設	発電能力 (kW)
一般社団法人 びっくりエコ発電所	大將軍小学校	43.0
	西京まち美化事務所	49.0
	大枝中学校	54.0
	春日丘中学校	44.0
	西京高等学校	28.0
一般社団法人 市民エネルギー京都	山科まち美化事務所	48.7
	道の駅ウッディー京北	18.2
	深草小学校	52.8
	南部まち美化事務所	51.0
合計9施設		388.7

※深草小学校、南部まち美化事務所は稼働予定



ウッディー京北の設置パネル

No.62 岡崎地域等における新たなエネルギーマネジメントシステムの構築

○岡崎地域の公共施設におけるエネルギーネットワークの展開を目指す取組

「スマートシティ京都研究会」での検討をもとに、岡崎地域の公共施設へのBEMSや再エネ設備等の導入と、各施設のBEMSをネットワーク化したCEMS構築によるエネルギーマネジメントを実現し、公共施設間でのエネルギーの融通・効率化の先導モデルの構築に向けて取り組んでいる。

- ・京都市動物園へのBEMS導入
エネルギーの利活用状況の計測、「見える化」や、園内の再生可能エネルギーの発電状況等を表示するデジタルサイネージを導入した。
- ・再生可能エネルギーの導入
国際交流会館へ太陽光発電(10kW)を導入した。



デジタルサイネージ画面例

No.58 小水力発電の導入の推進

○「岡崎らせん水車発電プロジェクト」の推進

- ・ 岡崎地域における「エネルギーとエコのショーケース」の実現と、将来のものづくり人材の育成を目指し、伏見工業高校が製作する「らせん水車」を、琵琶湖疏水扇ダム放水路に設置。(平成 26 年 3 月～)
- ・ 発電電力は、動物園での活用に向けた実証として、桜のライトアップの電力の一部に利用。



社会像 4 環境にやさしいライフスタイル

No.71 子どもへの環境教育の推進

子どもの視点からライフスタイルを見直し、「環境に配慮した生活」(エコライフ)を実践していく取組として、家族とともに「子ども版環境家計簿」を活用してエコライフを学び実践する「こどもエコライフチャレンジ推進事業」を全市立小学校で行っている。

○京都市の環境教育、マレーシアへ

- ・ マレーシアのイスカンダル開発地域では、京都市の協力のもと、マレーシア版「こどもエコライフチャレンジ」を開発し、平成 25 年 9 月から 11 月まで、26 校でモデル実施された。



マレーシアの児童たちによる表敬訪問

No.74 「エコ学区、エコ商店街、エコ大学など新たな『エコ・コミュニティ』の創設」

○地域ぐるみでエコ活動に取り組む「エコ学区」を全市に拡大

- ・ 平成 24 年度まで各区役所・支所域内で 1 学区をモデル学区として、省エネの推進、環境学習、地域実験に取り組んできた。
- ・ 平成 25 年度からは、3 年間で市内全学区 (222 学区) が「エコ学区」となることを目指している。
- ・ 各学区の要望に応じて、くらしの匠やうちエコ診断の実施のほか、学習会の開催や支援物品の配布など地域住民の主体的なエコ活動を支援している。
(平成 26 年 6 月末 191 学区)



No.81「京都府・経済界との連携による『京都産業育成コンソーシアム』の設立」

○京都産業エコ・エネルギー推進機構

- ・ グリーンイノベーションを推進するために、「京都産業育成コンソーシアム」ステアリングコミッティでの決定に基づき、平成24年7月に設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」を平成25年3月に一般社団法人化して組織・体制を強化し、以下の事業により環境・エネルギー分野における企業活動の支援を進めている。

- ◆ 京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業
- ◆ 京都エコスタイル製品振興事業
- ◆ 中小事業者省エネ・節電診断
- ◆ 中小事業者への省エネ・節電設備導入補助金
- ◆ 中小事業者等 KES 認証普及促進事業補助金

No.82「研究成果を生かした環境・エネルギー関連産業などの育成・振興」

○革新的な省エネを実現するSiCデバイスの社会実装に向けた取組

- ・ これまで産学公連携で取り組んできた研究開発事業「京都環境ナノクラスター」の成果の1つであるSiC（シリコンカーバイド、炭化ケイ素）パワーデバイスの量産化を受け、社会実装（様々な機器への搭載による社会での活用）に向けた新事業創出の取組をスタート。（独立行政法人科学技術振興機構（JST）公募事業「スーパークラスタープログラム」に採択され、平成25年12月から事業開始。）



SiCパワーデバイス

※SiC…すぐれた物性を持つ化合物。交流・直流変換など電圧や周波数の制御に使われているSi（ケイ素）デバイスをSiCに置き換えることで電気エネルギーの損失を大幅に低減でき、低環境負荷社会の実現に大きく寄与する。

○京都次世代エネルギーシステム創造戦略の推進

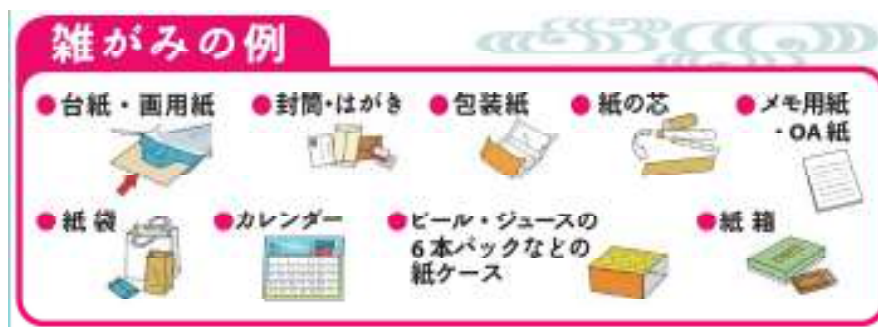
- ・ 京都に多数集積する大学、研究開発型企業、産業支援機関、インキュベーター施設等のポテンシャルを最大限に生かした知のネットワークを構築し、これらを有機的に連携させることで、オール京都体制によるエネルギー分野の課題解決に焦点を当てた研究開発・事業化を進める取組をスタート。（文部科学省公募事業である「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、平成25年8月から事業開始。）
- ・ 研究テーマとして、排出された二酸化炭素を原料として新規燃料を製造し、電力の貯蔵を化学的に行う「エネルギーを蓄える」システム、水素発生剤や触媒などの燃料電池のキーとなる材料を開発して「エネルギーを創る」システム、省力化して半導体パワー素子で直流を交流に変える「エネルギーをうまく使う」システムの研究開発を進める。

社会像6 ごみの減量

徹底した分別によるリサイクルの推進

○一般家庭における「雑がみの分別・リサイクル」の全市展開

- ・平成25年7月から平成26年3月まで、一般家庭約11,000世帯を対象に、家庭から出る燃やすごみの約3割を占める「紙ごみ」のうち、分別が進んでいない「雑がみ」の分別・リサイクルの社会実験を行った。
- ・平成26年6月からは、市民・民間業者・行政の3者協働による「京都ならではの回収の仕組み」により、全市展開を行っている。



3 削減効果指標による進捗管理

計画に掲げる取組の実施状況を把握する「進捗指標」とは別に、温室効果ガス削減効果に結びつく「削減効果指標」を設けている。削減効果指標については、平成26年3月の計画改定後の指標により現在の削減効果を測る。

部門等	社会像	削減効果指標	対策導入量				削減量 (万t-CO ₂)			
			単位	2010年度	2013年度	2020年度	2013年度	2020年度	進捗割合	
産業	環境にやさしい経済活動	事業者排出量削減計画書制度における削減量	万トン	-	5.6	3.62	5.6	3.62	154.7%	※1
		クレジット化された削減量	万トン	-	0.02	0.5	0.02	0.5	4.0%	※1
	合 計						5.62	4.12	136.4%	
運輸	環境にやさしい経済活動	事業者排出量削減計画書制度における削減量	万トン	-	2.3	1.51	2.3	1.51	152.3%	※1
	人と公共交通優先の歩いて楽しいまち	自動車燃費（販売ベース）	km/l	18.7	19.0	21.5	3.73	12.64	29.5%	※1
		電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数	台	130	750	60,000	0.11	8.05	1.3%	※1
	市内自家用車保有台数	万台	50.8	50.6	47.5	0.80	8.33	9.6%	※1	
環境にやさしいライフスタイル	エコドライバーズ宣言者数	万人	7.1	10.3	25.3	0.64	3.61	17.9%		
合 計						7.59	34.14	22.2%		
民生・家庭	環境にやさしいライフスタイル	クレジット化された削減量	万トン	-	0.01	0.25	0.01	0.25	4.0%	
		家電製品の更新台数（冷蔵庫・エアコン・テレビ・LED照明）	台	-	-	★	-	11.72	0.0%	※2
		高効率給湯機器の普及台数	万台	4.47	7.00	39.5	0.39	6.17	6.3%	
		家庭用燃料電池導入台数	台	152	1449	24,640	0.06	1.1	5.3%	
		CASBEE京都評価届出件数（2000㎡以上の新增築住宅）	件	-	149	460	0.60	1.3	46.0%	
		新規省エネ法基準達成建築物数（300㎡以上2000㎡未満の住宅）	件	67	234	750	0.06	0.27	22.6%	
		長期優良住宅・低炭素建築物認定件数（新築戸建住宅）	件	1,281	3,670	8,600	0.09	0.22	42.6%	
		省エネルギーフォーム助成制度の利用件数	件	-	-	8,400	-	0.14	-	
合 計						1.21	21.17	5.7%		
民生・業務	環境にやさしい経済活動	事業者排出量削減計画書制度における削減量	万トン	-	5.8	12.32	5.8	12.32	47.1%	※1
		クレジット化された削減量	万トン	-	0.01	0.25	0.01	0.25	4.0%	※1
		CASBEE京都評価届出件数（2000㎡以上の新增築非住宅）	件	-	151	460	2.52	3.74	67.5%	
		新規省エネ法基準達成建築物数（300㎡以上2000㎡未満の非住宅）	件	93	376	940	0.08	0.25	30.4%	
合 計						8.41	16.56	50.8%		
廃棄物	ごみの減量	市処理施設における廃プラスチックの受入量	万トン	4.6	4.5	2.6	0.31	5.7	5.4%	
その他の削減効果	木の文化を大切にす るまち	森林面積（天然生林、育成林）	万ha	2.92	2.95	3.01	0.12	0.42	29.5%	
	エネルギー	太陽光発電設備の発電出力	千kW	13.6	51.0	224	1.16	6.55	17.8%	
	創出・地域循環のまち	その他再生可能エネルギーの導入量（太陽熱、小水力、風力、廃棄物発電、BDF、木質ペレット等）	TJ	480	494	888	0.08	2.41	3.1%	※1
合 計						1.36	9.38	14.5%		
総 計						24.50	91.1	26.9%		

★：冷蔵庫70万台、エアコン160万台、テレビ195万台、LED照明普及率78%

※1：2012年度実績値

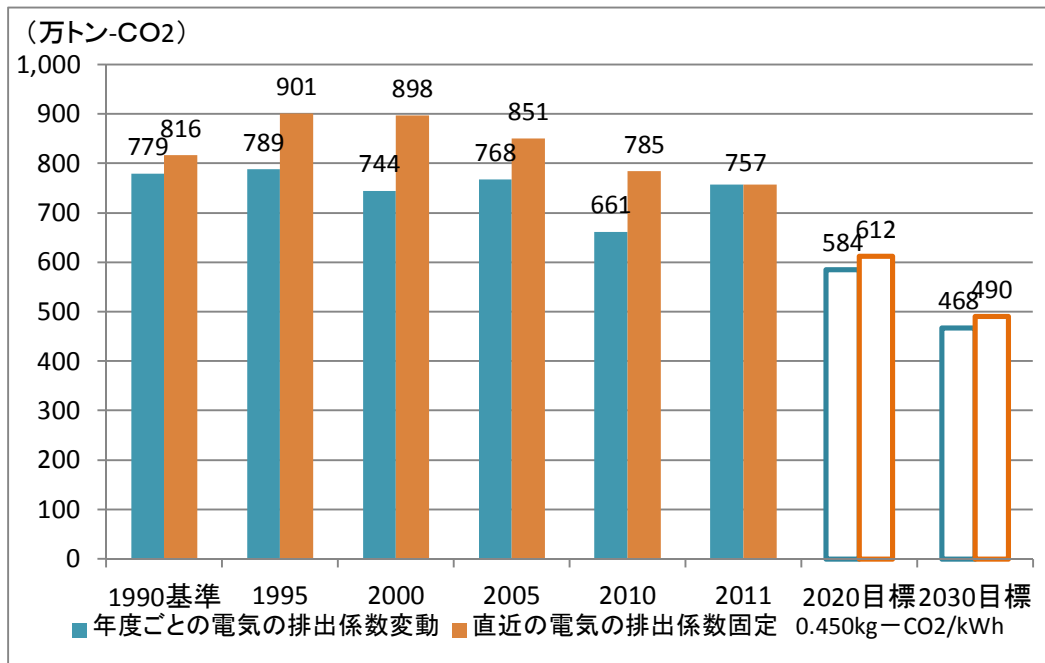
※2：アンケート調査により把握予定

4 低炭素化指標による進捗管理

平成26年3月の計画改定により、これまでの指標に加えて「低炭素化指標」を設定し進行管理を行います。

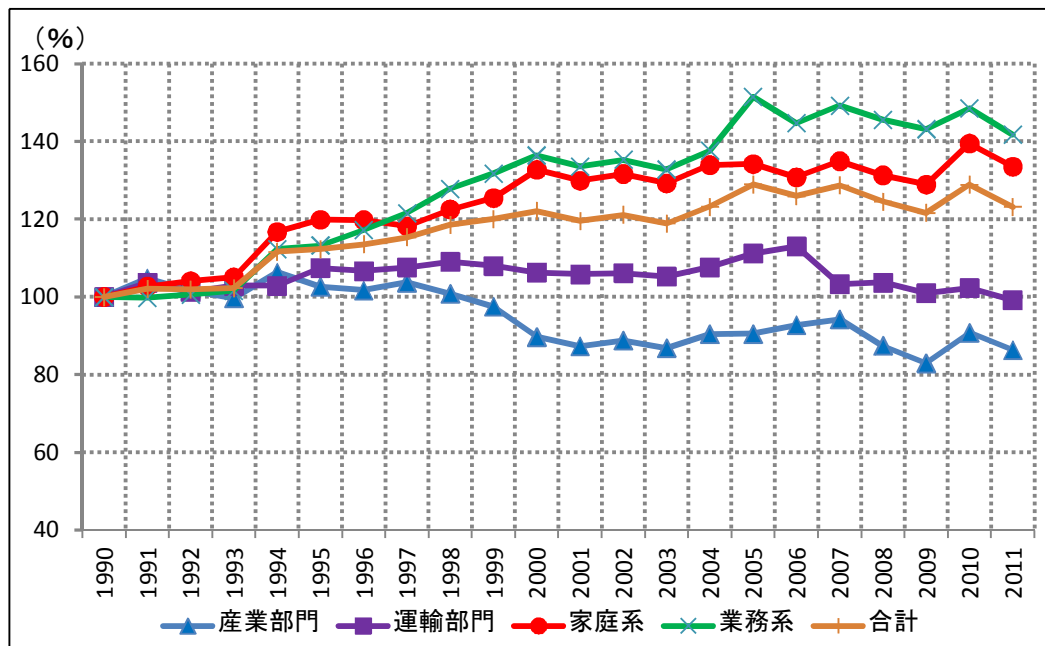
原子力発電の減少に伴い、火力発電所における化石燃料利用が増加するという発電方法に係る外部要因を取り除き、多面的な視点から進捗管理を行い、取組成果の見える化を図ることが目的です。

(1) 温室効果ガス排出量

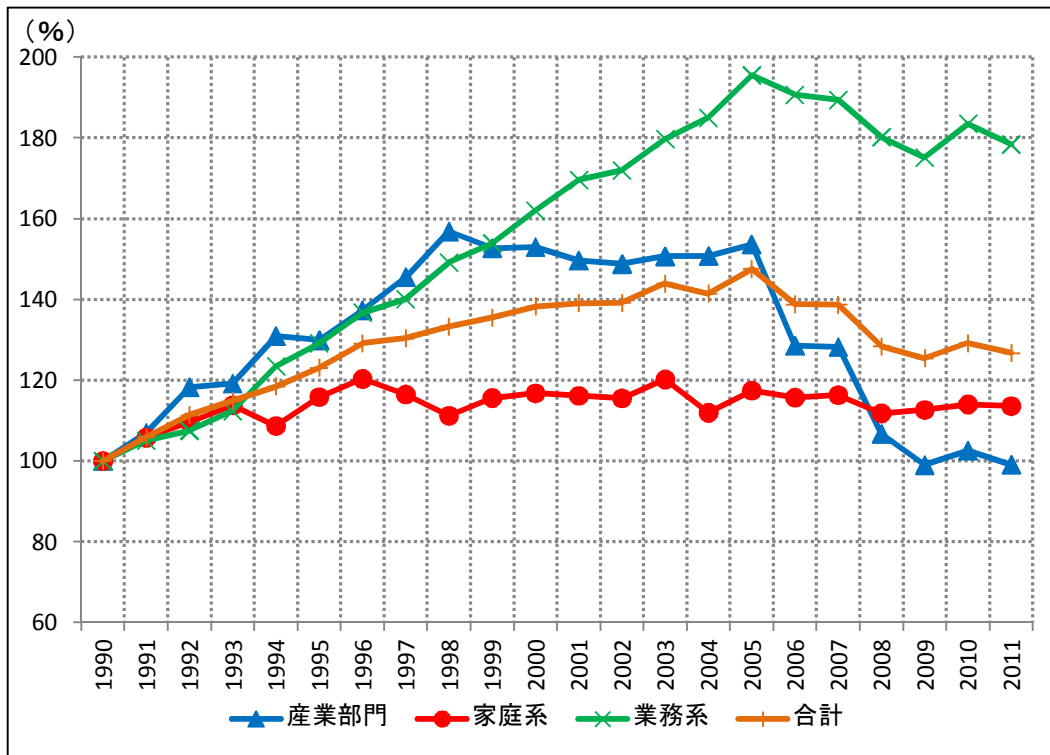


※ 0.450kg-CO₂/kWhは、2011年度の関西電力㈱の電気の排出係数

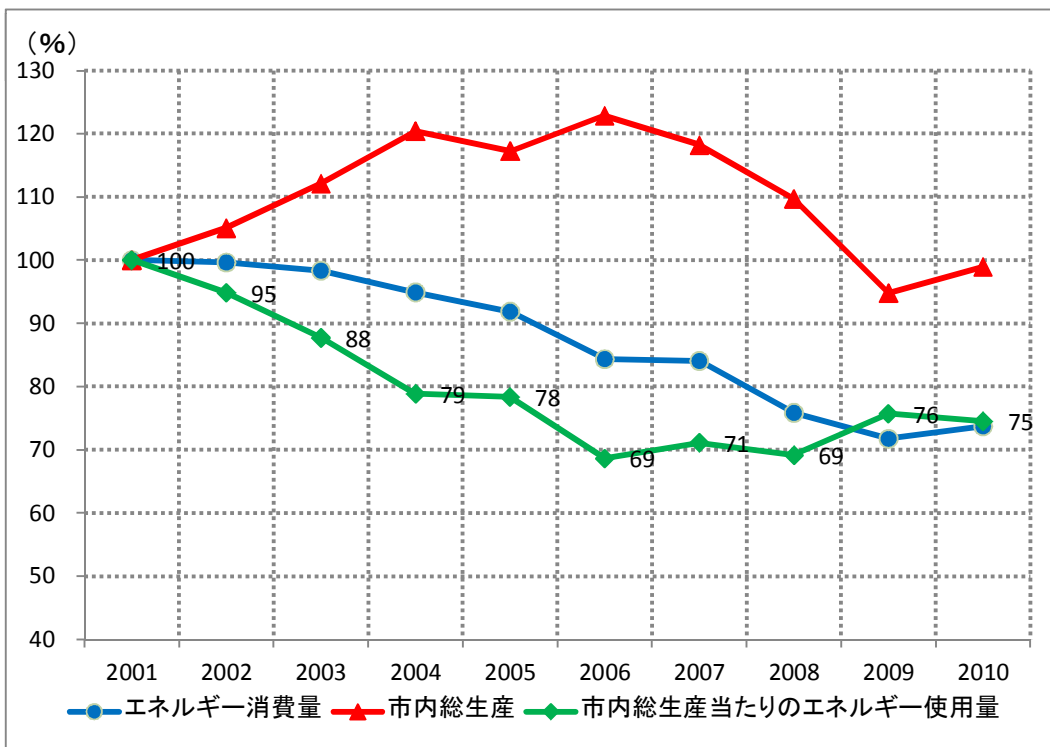
(2) エネルギー使用量(電気)



(3) エネルギー使用量(都市ガス)

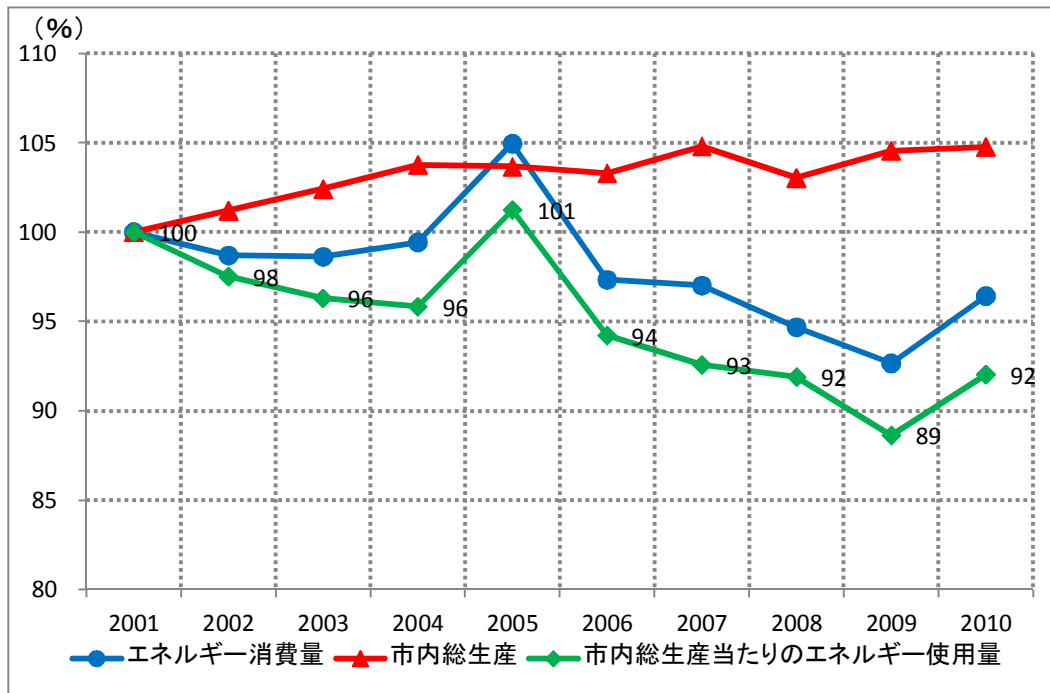


(4) 産業部門の市内総生産当たりのエネルギー使用量



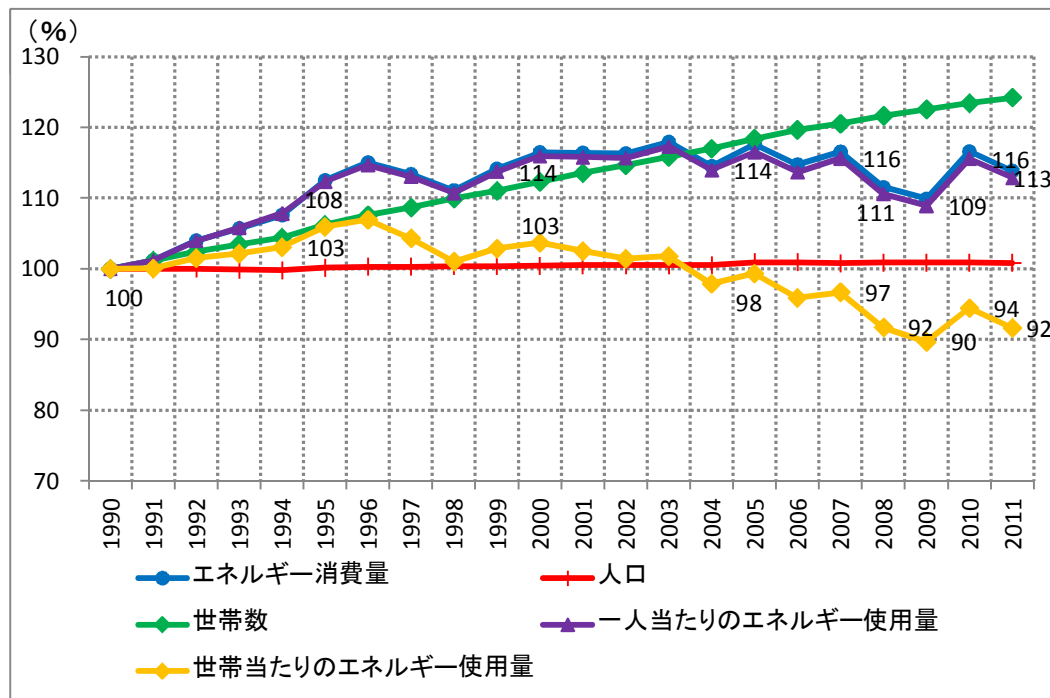
※ 市内総生産は、「京都市の市民経済」の経済活動別市内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)(平成17暦年連鎖価格)から、農林水産業, 鉱業, 製造業, 建設業の合計

(5) 民生・業務部門の市内総生産当たりのエネルギー使用量

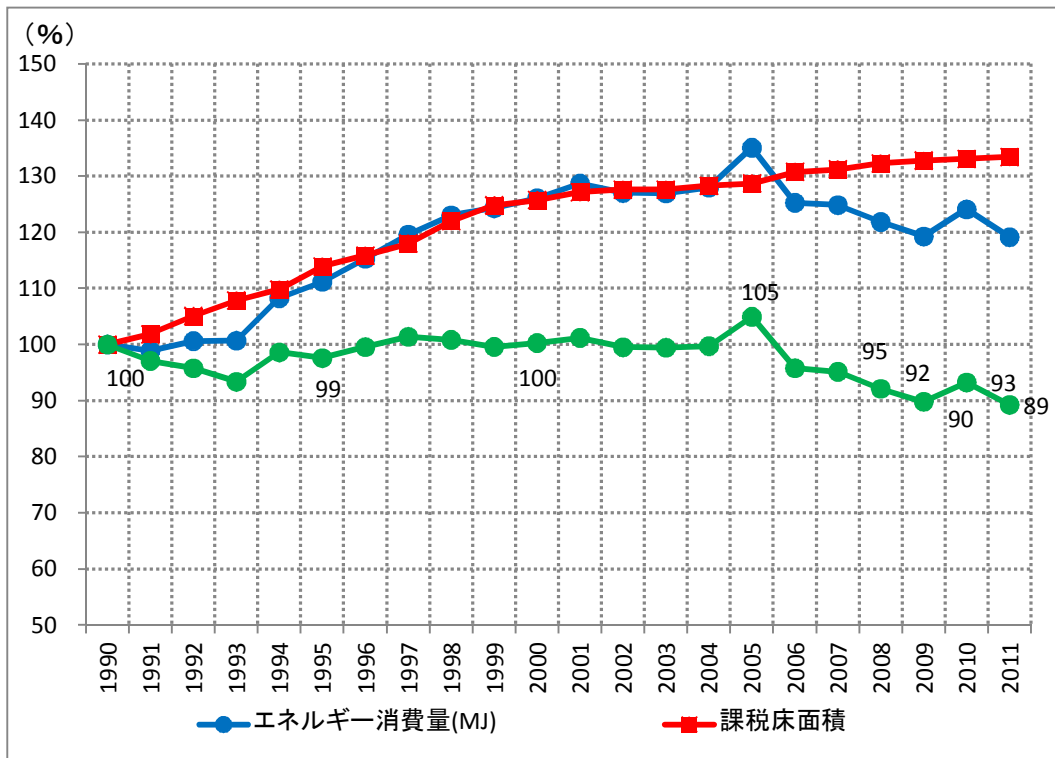


※ 市内総生産は、「京都市の市民経済」の経済活動別市内総生産(生産側)(実質:連鎖方式)(平成17
 暦年連鎖価格)から、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、情報通信業、サービス業、政府サービス
 生産者の合計

(6) 民生・家庭部門の一人当たり、世帯当たりのエネルギー使用量

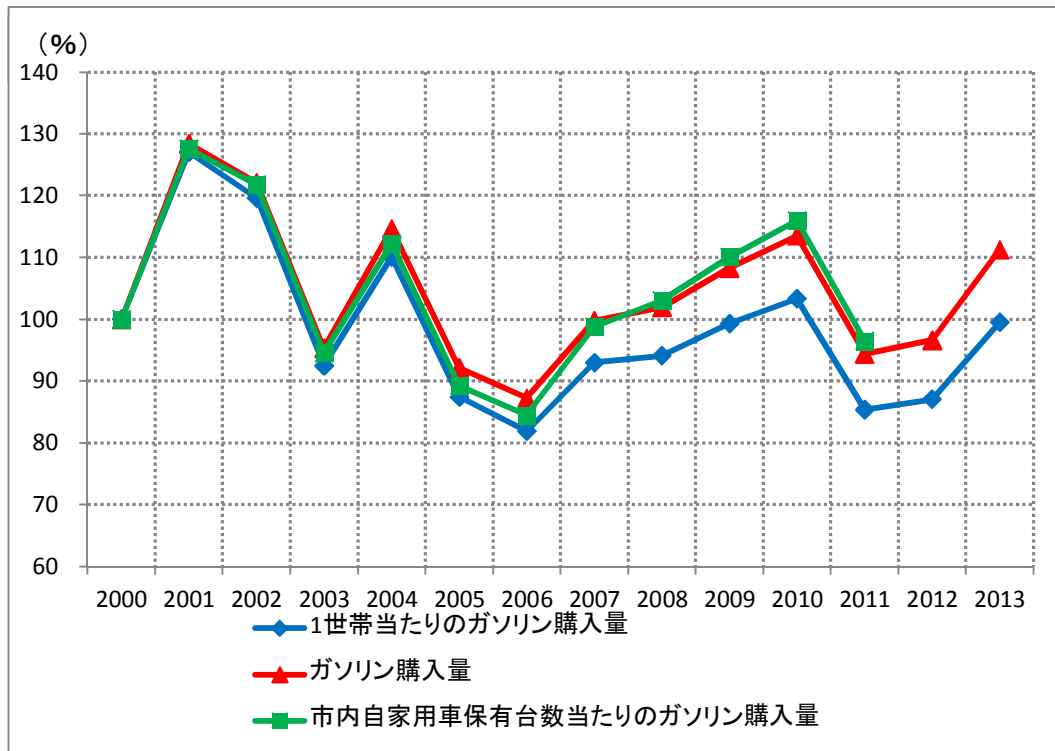


(7) 民生・業務部門の課税床面積当たりのエネルギー使用量



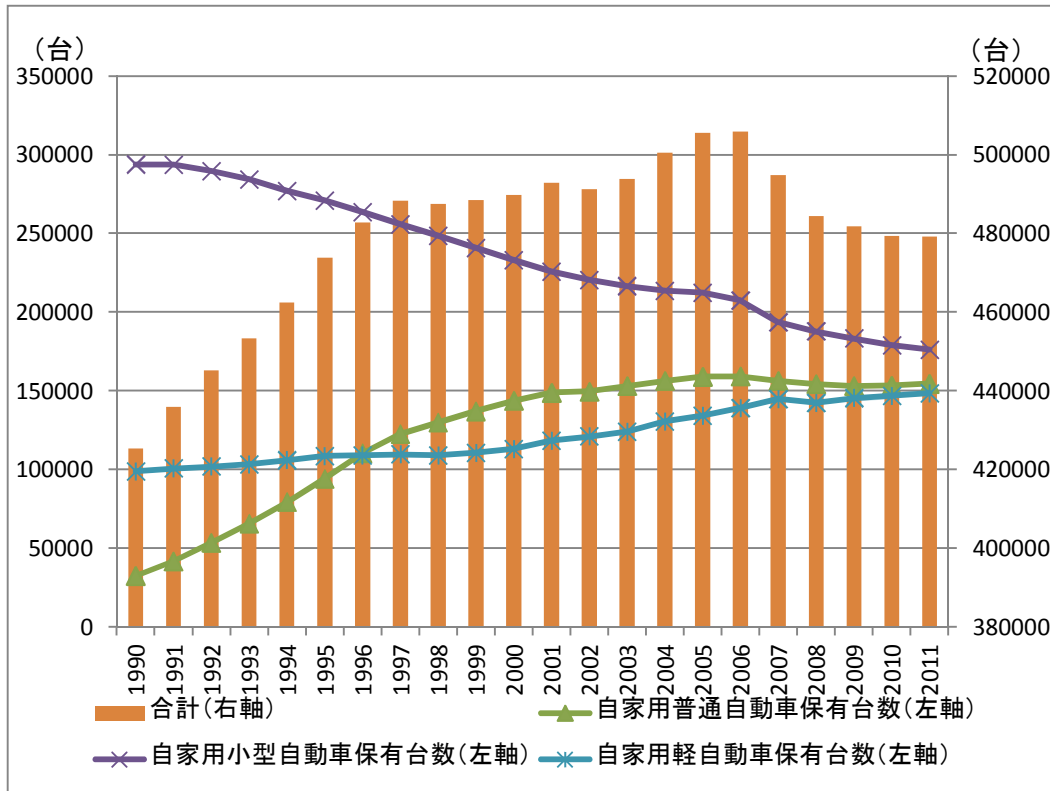
※ 課税床面積は、店舗、銀行、百貨店、事務所、劇場、映画館、公衆浴場、市場、土蔵等の合計

(8) 自家用車保有台数当たりのガソリン購入量



※ 1世帯当たりのガソリン購入量は、「家計調査年報(家計収支編)二人以上の世帯」の値

(9) 自家用自動車保有台数



※道路運送車両法上の自動車区分

普通自動車



小型自動車



軽自動車



(参考) 全 108 取組の事業分類別進捗状況一覧

類型	NO.	取組	進捗区分	指標、実績		
ハード	4	駅などのバリアフリー化の推進	A			
	7	交通情報通信システムの開発	A			
	12	駐車場施策の見直し	A			
	17	自転車利用環境の整備	A	自転車事故件数 (単年度値)	1,760件 (H24年度)	1,681件 (H25年度)
				本市関連の自転車等駐車場の収容台数(累積値)	45,418台 (H24年度)	43,578台 (H25年度)
	25	電動バス・ハイブリッドバスなどの導入促進	A			
	29	低炭素景観の保全・創造	A			
	63	エコ・コンパクトな都市に向けた土地利用の促進	A			
	70	歩行空間や自転車利用環境の整備	A	自転車事故件数 (単年度値)	1,760件 (H24年度)	1,681件 (H25年度)
				本市関連の自転車等駐車場の収容台数(累積値)	45,418台 (H24年度)	43,578台 (H25年度)
	108	ごみ処理施設の経済性に配慮した整備・運営	A			
	2	京都駅南口駅前広場の整備	B			
	9	四条通の歩道拡幅と公共交通優先化	B			
	8	東大路通の自動車抑制と歩道拡幅	C			
10	新しい公共交通システム(LRT, BRT)の導入検討	C				
14	ロードプライシングの検討	C				
緑地保全	36	健全で多様な森林の育成	A			
	37	三林森林景観保全・再生ガイドラインの推進	A			
	38	森林整備の担い手となる人材の育成・確保	A	林業労働者長期就労日数 (単年度値)	12,624日 (H24年度)	12,507日 (H25年度)
	39	施業集約化の推進	A			
	40	林業経営の効率化と低コスト化の推進	A			
	47	市民農園の整備などによる農地の有効活用	A	市民農園区画数 (累積値) ※H25年度値は集計中	4,153区画 (H23年度)	4,054区画 (H24年度)
	48	鴨川を幹とした風の道づくり	A			
49	水と緑のネットワークづくり	A				
公共施設への導入	27	公共施設への地域産木材の率先利用	A	導入量(単年度値)	0.2 m ³ (H24年度)	0.0 m ³ (H25年度)
	32	木質ペレットなどの公共建築物への率先利用	A			
	44	公共施設の緑化の推進	A	導入量(単年度値)	761 m ² (H24年度)	244 m ² (H25年度)
	57	公共建築物への再生可能エネルギー(太陽光, 太陽熱, 木質バイオマスなど)の率先導入	A	導入量(累積値)	35,773 kW (H24年度)	40,363kW (H25年度)
	61	下水汚泥(メタンガス)の有効利用	A	メタンガス計画利用量 (単年度値)	2,063,030 Nm ³ (H24年度)	2,400,090 Nm ³ (H25年度)
	60	南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設	B			

進捗区分 (A: 実施済み又は本格実施中, B: 実施前最終段階, C: 企画構想段階, D: 着手前)

類型	NO.	取組	進捗区分	指標、実績			
ソフト	18	学校教育、シンポジウム、イベント、商業施設などでの普及・啓発	A				
	19	広報媒体などを活用したモビリティ・マネジメント	A				
	20	「市民」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	A				
	21	「観光客」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	A				
	41	森づくりサポーターの拡充	A	森づくりサポーター登録者数(累積値)	15団体 (H24年度)	15団体 (H25年度)	
	42	里山など森林を活用した環境学習事業の展開	A	環境学習活動の実施回数(単年度値)	1回 (H24年度)	2回 (H25年度)	
	50	水を活用した取組の推進	A	打ち水実施数(単年度値)	2回 (H23年度)	1回 (H24年度)	
	65	多様なメディアを積極活用した普及啓発	A	市民生活実感調査	56.1% (H24年度)	59.7% (H25年度)	
	66	「DO YOU KYOTO? デー」における取組の推進	A	京灯ディナー参加者数(累積値)	24箇所 (H24年度)	27箇所 (H25年度)	
				ノーマイカーデー参加事業所数(累積値)	103事業所 (H24年度)	106事業所 (H25年度)	
				ライトダウン参加者数(累積値)	110事業所 (H24年度)	120事業所 (H25年度)	
	68	エコドライブの推進	A	【★】エコドライブ宣言者数(累積値)	8.7万人 (H23年度)	10.3万人 (H24年度)	
	69	農林水産物の地産地消と「京の待ちち食」の普及・推進による環境に配慮した食生活の普及	A				
	71	子どもへの環境教育の推進	A	エコチャレ実施学童数(単年度値)	11,000名 (H24年度)	11,000名 (H25年度)	
	72	総合環境情報誌の作成・全戸配布	A				
	73	京エコロジーセンターを中心とするエコ学習の展開と人材育成	A	京エコロジーセンター来館者数(単年度値)	96,377人 (H24年度)	94,546人 (H25年度)	
	75	各区におけるエコ活動支援事業の推進	A	実施イベント数(単年度値)	58イベント	60イベント	
	78	家庭における省エネ診断の拡充	A	省エネ診断実施数(単年度値)	322件 (H24年度)	206件 (H25年度)	
	85	カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進	A				
	86	グリーン購入の促進	A				
	89	低炭素型経済活動を推進する人材の育成と助言・診断の仕組みの充実	A				
	90	ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進	A				
	102	業種別のきめ細かい取組方法などの事業者向けの情報提供の推進	A				
	79	省エネラベル制度の拡充の検討	D	省エネラベル制度対象製品数(累積値)	—	—	
	助成・融資	31	木質ペレットストーブ・ボイラー・吸収式冷温水器の普及推進	A	【★】地域産木質ペレット利用量(単年度値)	370トン (H24年度)	700トン (H25年度)
		33	間伐材の供給に対する助成	A	木質ペレット原料用間伐材供給助成件数(単年度値)	1,100m ³ (H24年度)	1,250m ³ (H25年度)
		45	屋上緑化・壁面緑化に対する助成の充実	A	緑のまちなか緑化助成件数(単年度値)	16件 (H24年度)	13件 (H25年度)
		54	太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の導入に対する補助などの実施	A	住宅用太陽エネルギー利用設備設置助成件数(単年度)	1,780件 (平成24年度)	1,580件 (平成25年度)
		76	既存住宅における省エネ改修の支援拡充の検討	A	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値、年度当初)	30件 (H23年度)	20件 (H24年度)
		87	高効率機器の導入に対する補助	A	【★】高効率給湯機器の普及台数	6.3万台 (H24年度)	※大ガスに照会中
		88	環境配慮活動に対する低利融資	A	融資件数	2件 (H24年度)	1件 (H25年度)
		106	地域ぐるみの生ごみ・落ち葉などの堆肥化の推進	A	助成件数(単年度値)	60件 (H24年度)	53件 (H25年度)

進捗区分 (A：実施済み又は本格実施中, B：実施前最終段階, C：企画構想段階, D：着手前)

類型	NO.	取組	進捗区分	指標、実績			
義務付けなど	23	特定事業者への一定割合以上のエコカー導入義務化	A	【★】電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数(累積値)	354台 (H23年度)	750台 (H24年度)	
	24	自動車販売店に対するエコカー販売実績報告の義務化	A				
	26	特定建築物への地域産木材の利用義務化	A	特定建築物における地域産木材利用量	279.4m ³ (平成24年度)	897.4m ³ (平成25年度)	
	43	特定緑化建築物への緑化義務化	A	特定緑化建築物数(累積値)	105件 (平成24年度)	218件 (平成25年度)	
	52	特定建築物への再生可能エネルギーの導入義務化	A	特定建築物における再生可能エネルギー導入量	約578万MJ (平成24年度)	約511万MJ (平成25年度)	
	53	事業者排出量削減計画書制度における評価(再エネ)	A	再生可能エネルギーの導入量	—	—	
	91	事業者排出量削減計画書制度における総合評価制度の導入と低評価の場合の追加削減対策	A	【★】特定事業者制度報告書における総排出量(単年度値)	約176万トン (平成23年度)	約173万トン (平成24年度)	
	92	環境マネジメントシステムの導入義務化	A				
	99	業者収集ごみの透明袋製の導入	A				
	100	チェーンストアなどへの事業系廃棄物の減量計画書制度の対象拡大	A				
	101	業者収集ごみ処分手数料の改定	A				
	103	クリーンセンターにおける搬入監視体制の強化と未分別資源ごみ及び不適物の受入拒否の実施	A	市処理施設の廃プラスチック受入量(単年度値)	4.5万トン 平成24年度)	4.5万トン 平成24年度)	
	46	市民などとの協働による民有地緑化の推進	D				
	56	新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討	D				
ソフト	1	洛西地域におけるバス利便性の向上	A				
	3	市内共通乗車券の創設	A				
	5	パークアンドライドの広域展開と観光地交通対策の実施	A	市内公共交通の乗客数(一日あたり)	987千人 (平成23年度)	1,000千人 (平成24年度)	
	6	公共交通不便地域の対応策に関する検討	A				
	11	パークアンドライドの通年実施	A	パークアンドライド通年実施箇所の収容台数(累積値)	5,142台 (H24年度)	5,167台 (H25年度)	
	13	タクシー交通の位置付けの明確化と効果的な活用の検討	A				
	15	交通条件の公平化の検討	A	公共交通利用者へのサービス提供を行う商業施設などの数(累積値)	相談11件 実績6件 (H24年度)	実績8件 (H25年度)	
	16	カーシェアリングの更なる普及	A				
	22	共同住宅、民間駐車場、商業施設などへの充電設備・水素ステーションの設置に対するインセンティブの付与の検討	A	EV用充電設備設置数(累積値)	172基 (H24年度)	197基 (H25年度)	
	その他	28	「CASBEE京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進	【★】CASBEE京都評価届出件数【非住宅】	54件 (H24年度)	55件 (H25年度)	
				【★】CASBEE京都評価届出件数【住宅】	59件 (H24年度)	60件 (H25年度)	
		30	「平成の京町家」の普及促進	A	平成の京町家認定戸数(単年度値)	8件 (H24年度)	20件 (H25年度)
		34	地域産木材ストック情報システムの整備	A			
		35	ウッドマイレージなどの評価	A			
51		「DO YOU KYOTO?クレジット(仮称)」制度の創設	A	【★】クレジット化された削減量(累積値)	114.3トン (平成23年度)	232.8トン (平成24年度)	
55		市民協働発電制度の実施	A	制度参加者数	—	—	
58	小水力発電の導入の推進	A	導入量	—	—		
59	使用済てんぶら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用拡大	A	回収拠点数(累積値)	1,686拠点 (H24年度)	1,759拠点 (H25年度)		
		A	使用済てんぶら油回収量(単年度値)	195,822リットル (H24年度)	192,842リットル (H24年度)		

進捗区分 (A：実施済み又は本格実施中, B：実施前最終段階, C：企画構想段階, D：着手前)

類型	NO.	取組	進捗区分	指標, 実績		
ソフト その他	62	岡崎地域等における新たなエネルギーマネジメントシステムの構築	A			
	64	京朝スタイルの普及	A			
	67	「大学のまち京都・学生のまち京都」の学生の力を活用したエコ活動の推進	A	協力大学数	—	—
	74	エコ学区, エコ商店街, エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設	A			
	77	省エネ住まいアドバイザー制度の創設	A	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値, 年度当初)	20件 (H24年度)	15件 (H25年度)
	81	京都府・経済界との連携による「京都産業育成コンソーシアム」の設立	A			
	82	研究成果を生かした環境・エネルギー関連産業などの育成・振興	A			
	83	付加価値の高い新産業を創造する京都版SBIRの推進	A			
	84	低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業(環境エネルギー関連産業)のブランド化	A			
	93	環境に配慮した観光の推進	A			
	94	会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの推進	A	オフセットに活用されたDO YOU KYOTOクレジット量(単年度値)	3.3トン (平成23年度)	59.8トン (平成24年度)
	96	NOLレジ袋の全市展開	A			
	97	レジ袋削減協定の拡大	A	レジ袋削減協定締結数(累積値)	16事業者 (H24年度)	16事業者 (H25年度)
	98	ごみの減量と商店街の活性化を目指す「エコ商店街事業」	A			
	104	使用済てんぷら油などの回収拠点拡大	A	回収拠点数(累積値) 使用済てんぷら油回収量(単年度値)	59.8トン (平成24年度) 0	3.3トン (平成23年度) 0
	105	多様な資源物回収拠点拡大	A	回収拠点数(累積値)	117拠点 (H24年度)	120拠点 (H25年度)
	107	エコイベント実施要綱によるイベントなどのエコ化	A	実施イベント数(単年度値)	99件 (H24年度)	108件 (H25年度)
	80	既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討	A	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値, 年度当初)	0	0
95	京都市役所総排出量削減推進制度の創設	C	京都市役所の温室効果ガス削減量(単年度値, 平成16年度比)	5.8万トンCO2 (平成22年度)	8.8万トンCO2 (平成23年度)	

進捗区分 (A : 実施済み又は本格実施中, B : 実施前最終段階, C : 企画構想段階, D : 着手前)